

2021年5月17日

Qualcomm

資料4 - 3

競争ルールの検証に関するWG (第18回) 端末関係者ヒアリング資料

クアルコムジャパン合同会社
代表社長
須永順子

質問回答(1/3)

端末市場の動向

質問事項	回答
<p>○ 改正電気通信事業法施行後の端末販売の状況などは、どうなっているか。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症による日本市場の端末販売への影響は、どうなっているか。</p>	<p>・ 端末販売につきましては、2019年度から昨年度の結果を5～6枚目のスライドにお示しております。当該ご質問につきましては、各MNO様、端末メーカー様からお答えいただくのがより適切かと存じます。</p> <p>・ しかしながら第三者機関の端末販売データからは、それまで前年対比で緩やかに増加していた端末販売台数が、改正電気通信事業法施行直後に減少に転じるという結果がみられました。この減少は新型コロナウイルスが拡大し始めた昨年前半にも見られましたが、2020年6月の第一回目の緊急事態宣言解除後からは端末発売台数が回復傾向になっています。また、低・中価格帯の販売台数の割合は増加傾向となっています。</p> <p>・ この回復は概ね、新型コロナウイルス感染拡大が加速した在宅勤務やオンライン学習・リモートラーニングへの流れに伴ったもの、または新型コロナウイルスがもたらした、どこでもいつでもブロードバンド接続可能であることやそのような機器への重要性から生み出されたものと考えられます。</p> <p>・ MNO各社の取り組みにより通信料金の低廉化が進展し、端末メーカーと半導体、部品メーカーの取り組みにより魅力ある4G/5G端末が継続的に市場投入されることで端末発売台数の回復を下支えしていると考えております。</p> <p>・ また新しい生活様式ではオンライン接続が当たり前になり、スマートフォンの使用時間が増加しています。こういったデジタル接触時間の伸びが新規端末への需要回復に寄与していると考えております。</p>

質問回答(2/3)

端末市場の動向

質問事項	回答
○ 新型コロナウイルス感染症により端末販売のチャンネルにはどのような変化があったか。	・ 一般的に、販売チャンネルやオンラインチャンネルが拡大されている傾向で、それは消費者の選択肢の増加に繋がっています。
○ SIMフリー端末販売や中古端末販売など端末の流通の多様化についてどう考えるか。	・ 弊社は日本企業として、市場の自由競争の原理を常に尊重しており、市場の多様化は、その重要な一要素であることを十分に認識しております。その一方で、日本では、端末の買い換えサイクルは既に他の先進国より長い（スライド17枚目参考）ので、中古端末の市場が過度に発達すれば、それは一次市場にとって有害となる場合もあることを、指摘させて頂きたいと存じます。

質問回答(3/3)

端末市場の動向

質問事項	回答
<p>○ 日本のモバイル市場に関する課題となっていることは他にあるか。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ここでは、5Gをめぐる世界的な動向、また、5Gの本当の利益を得るために重要な役割を果たしているmmW技術に関する当社の意見を伝えたいと存じます。・さらにイノベーションを促進し、菅政権の国策である“Society 5.0”を実現するためには、生産性の向上やその他のイノベーションに役立つ5Gテクノロジーを国中に普及させる戦略的な政策が必要だと考えます。MNOの5Gネットワーク導入を加速させるした支えとなった日本政府の税制関連の取り組みは大変有意義であると考えております。・5Gでは28GHz帯を使用するマルチギガビットが達成できるミリ波帯が本格的に活用される時代が到来しつつあり、目下日本は米国と共にミリ波先進国として世界から注目されています。また、技術的に難易度が高いミリ波端末には日本の多くの部品が使用されています。・2021年は世界的に5Gネットワークが本格化する年と産業関係者が予測しています。こうした中、日本がリーダーシップを維持するため、mmWネットワークの有効活用と導入の早期拡大が重要と考えます。・ビジネス面では、5GのmmWは新しいユースケースやビジネスモデルを生み出しています。・日本で5Gの真の利益をもたらすために、より多くのmmW機器が必要と思料します。従いまして総務省には5GのmmW機器や設備の導入を後押しかつ加速する取り組みを検討するよう要望いたしたいと存じます。・法改正施行後のモバイル市場の状況については、今後も毎年、評価・検証を行うこととされています。必要に応じて、総務省に継続的な検証を是非お願いいたします。

WG Member Only

構成員限り

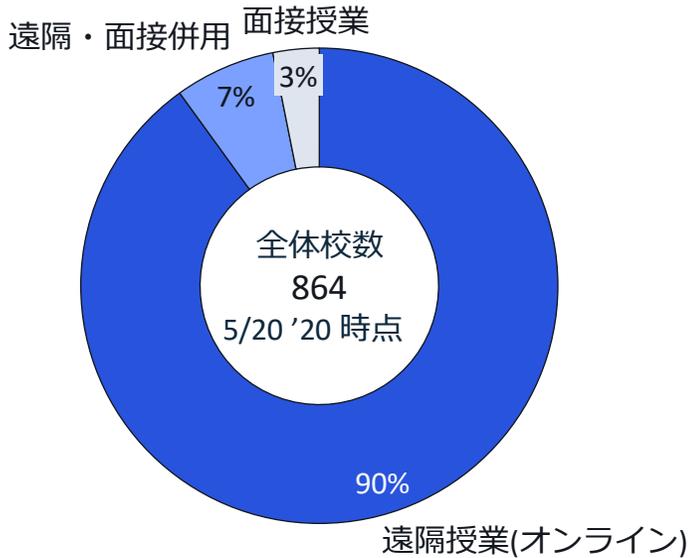
WG Member Only

構成員限り

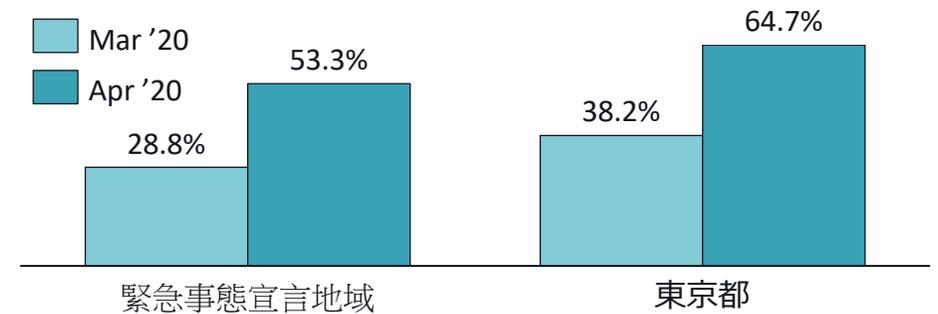
コロナ禍における移動通信のニーズ増加

オンライン授業とリモートワーク増加等によりスマホのニーズが増え、結果的に改正法に伴うマイナス影響が緩和された。昨今の感染状況を鑑みると、今後も同様の傾向がある程度継続すると考えられる

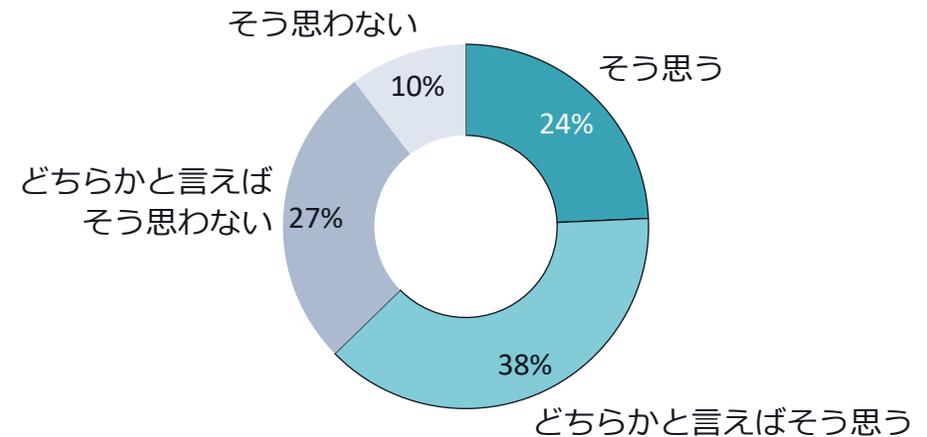
大学等における授業の実施方法 (5/20 '20時点)



テレワーク実施率



収束後もテレワークを行いたいか



大手3社は学生の通信環境を確保するためにデータ使用に伴う追加料金を一定期間無償化

docomo -25歳以下の「1GB追加オプション」および「スピードモード」を50GBまで無償化-

KDDI ~学生(25歳以下)のお客さまのauデータチャージご利用料金を無償化~

SoftBank 25歳以下の「ソフトバンク」と「ワイモバイル」の利用者へ50GBの追加データを無償提供

WG Member Only

構成員限り

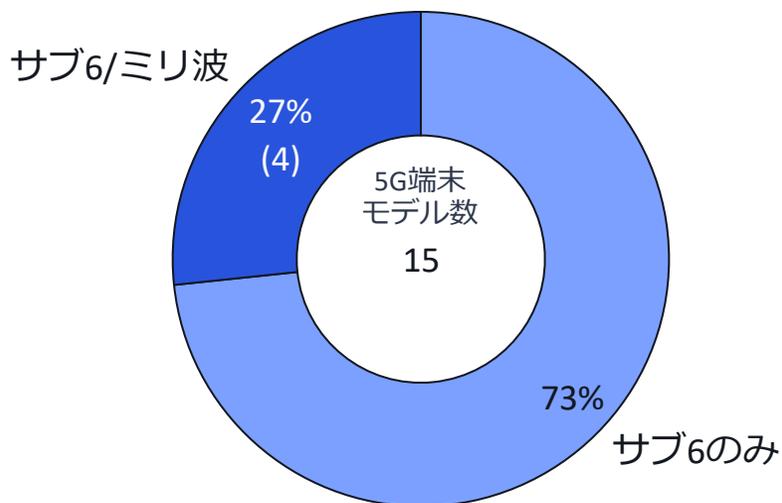
WG Member Only

構成員限り

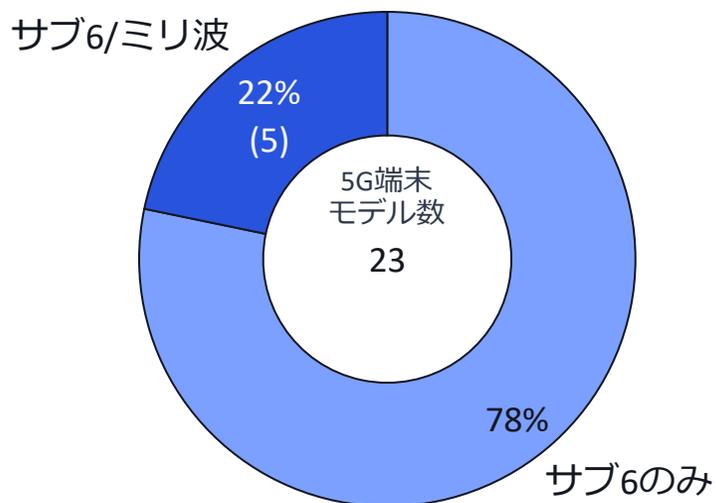
各キャリアにおけるミリ波対応端末の割合

ミリ波対応端末の数は現在は少ない。今夏モデル以降増えることが期待される

ドコモ

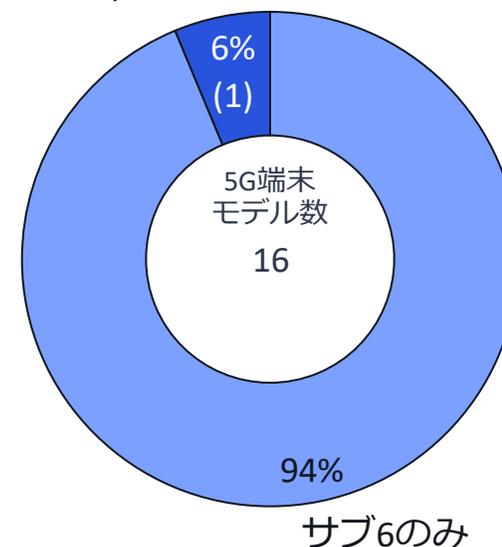


KDDI



ソフトバンク

サブ6/ミリ波



楽天モバイル

◦ 2 devices for mmW

スマホ、モバイルルーター含む

WG Member Only

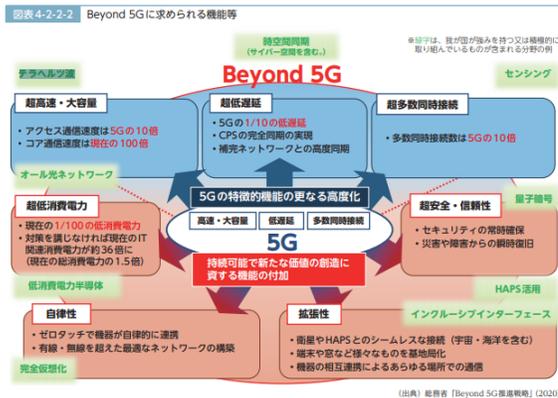
構成員限り

Beyond 5G の実現に向けて

国内ミリ波市場の活性化は、Beyond 5G戦略推進に向けて必要条件である。また5G普及の観点で、価格は重要な要素である

Beyond 5Gに求められる機能等

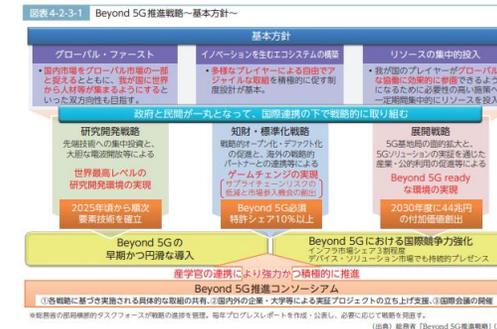
- 超高速・大容量*
 - ✓ アクセス通信速度は5Gの10倍
 - ✓ コア通信速度は現在の100倍
 - ✓ テラヘルツ波



基本方針

- グローバル・ファースト(Global First)*
 - ✓ 国内市場をグローバル市場の一部と捉えるとともに、我が国に世界から人材等が集まるようにするといった双方向性も目指す。

総務省 Beyond 5G推進戦略から抜粋



- ✓ (要望) 5GをBeyond 5Gの研究開発へとシームレスに繋げるためには、研究開発プラットフォームを、5Gの展開とBeyond 5Gの研究開発の両面から活用することが有効である **

WG Member Only

構成員限り

WG Member Only

構成員限り



Thank you

Follow us on:    

For more information, visit us at:

www.qualcomm.com & www.qualcomm.com/blog

Nothing in these materials is an offer to sell any of the components or devices referenced herein.

©2018-2019 Qualcomm Technologies, Inc. and/or its affiliated companies. All Rights Reserved.

Qualcomm is a trademark of Qualcomm Incorporated, registered in the United States and other countries. Other products and brand names may be trademarks or registered trademarks of their respective owners.

References in this presentation to “Qualcomm” may mean Qualcomm Incorporated, Qualcomm Technologies, Inc., and/or other subsidiaries or business units within the Qualcomm corporate structure, as applicable. Qualcomm Incorporated includes Qualcomm’s licensing business, QTL, and the vast majority of its patent portfolio. Qualcomm Technologies, Inc., a wholly-owned subsidiary of Qualcomm Incorporated, operates, along with its subsidiaries, substantially all of Qualcomm’s engineering, research and development functions, and substantially all of its product and services businesses, including its semiconductor business, QCT.